

自力とは言えないけれども

# 経済好調フィリピン アジアの虎への道

経済の低迷が続く「アジアの病人」と揶揄されてきたフィリピンの景気がいい。株価は史上最高値を更新。2050年には東南アジア一の経済大国になる。このレポートも発表された。「アジアの虎」になる日は来るか？

マニラを訪問した国際通貨基金（IMF）のラガルド専務理事は11月16日、マラカニアン宮殿で記者会見し、フィリピンが今年、来年ともに5%程度の実質経済成長を達成するとの見通しを示した。そのうえで「フィリピンは世界的な金融危機の今年、IMFが成長予測を引き上げた唯一の国だ」と評価した。

アジア開発銀行（ADB）が10月3日に発表した今年の成長率推計でも、アジア各国が軒並み予想を下方修正するなか、フィリピンは4・8%から5・5%に上方修正された。国内総生産（GDP）の7割を占める個人消費が堅調で、GDPの1割以上を占める海外出稼ぎ者からの送金が順調なためでもある。格付けも上がった。ムーディーズ・インベスターズ・サービ

スは10月29日、フィリピンの長期国債格付けを「Ba2」から「Ba1」に引き上げた。「世界的な需要減のなかでも歳入が伸び、中期的な経済成長見通しが上向いている」と分析した。

## マニラ詣で急増中

株価は昨年来、うなぎ登りだ。フィリピン証券取引所の総合指数は年初来30回以上、最高値を更新している。通貨ペソも強含みだ。株や不動産価格が上昇基調なのに、中央銀行は10月25日、政策金利を3カ月ぶりに0・25%引き下げた。ペソ高への危機感からだ。

海外からの投資も増えている。国連貿易開発会議の発表した世界投資報告書によると、今年上半期の海外投資は、世界全体で

昨年同期比の8・4%減、東南アジアで5・3%減るなか、フィリピンへは12・5%増の約9億ドル。日本企業のミャンマー詣でが連日報道されるが、ジェトロ・マニラやフィリピン日本人商工会議所への視察も急増中だ。同商工会議所の西澤正純事務局長によると、3年に一度程度だったミッションが、今年に入って数十件。地方の団体や他国の日本人商工会議所もやってくる。

ラッシュの背景について、藤井伸夫同副会頭や伊藤亮一ジェ

トロ・マニラ所長の見方は一致する。まず円高があり、東日本大震災やタイの洪水でサプライチェーン寸断を目の当たりにした企業がリスク分散を図っている。賃金高騰や反日で中国リスクが高まっている。

ミャンマーはインフラが未整備、インドネシアでは労働争議が頻発中だ。そうした消去法で浮上している面もある。

すぐに入れる工業団地があり、政府の優遇措置も近隣国に見劣りしない。村田製作所が今年新工場を建設。キャノンも来年

基地跡地を再開発したマニラ首都圏の「グローバルシティ」では、マンションやオフィスビルの建設ラッシュだ



**中国**

1.6

34.5歳

25.33兆ドル

4月発表 10月発表

8.5 7.7

**日本**

1.4

44.7歳

6.42兆ドル

**フィリピン**

合計特殊出生率

3.1

▶

平均年齢

22.2歳

▶

2050年GDP予想

1.68兆ドル

実質経済成長率(見通し)

4月発表 10月発表

4.8 5.5

**インドネシア**

2.1

27.8歳

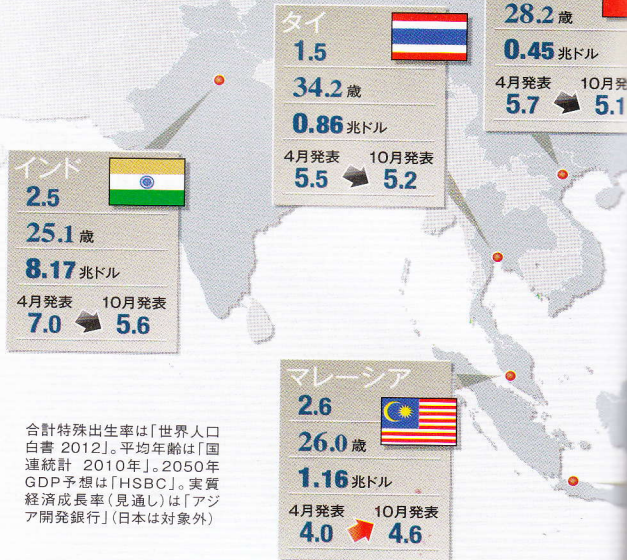
1.50兆ドル

4月発表 10月発表

6.4 6.3



## アジア主要国の「実力」比較



プリンター生産を始める。新興国を表す略語に古くは N I E S、続いて B R I C s や V I S T A などがあるが、最近 V I P という新語が登場した。ベトナム、インドネシア、フィリピン。ついに新興国の仲間入りである。

### 平均年齢は22・2歳

もともと1960年代まではアジアで日本に次ぐ経済力を誇っていたが、開発独裁を進めたマルコス政権の腐敗がひどく、経済は破綻した。「ピープルパワー革命」を経て政権についたコラソン・アキノ大統領は相次ぐクーデター未遂と天災に苦し

められた。その後のエストラダ、アロヨ両大統領は退任後、汚職などで逮捕される始末だ。ミンダナオ島を中心に反政府勢力との紛争が絶えず、首都圏でテロも続いた。三井物産や銭高組の現地幹部が誘拐されたり、日本の犯罪者が逃げ込んだり、治安が悪いとイメージを落とし続けた。企業対象のセミナーでも最初の質問は決まって治安に関するものだという。これが大きく改善されたわけではないが、これまでのイメージが悪すぎたこともあり、実際視察にきて、ビジネス街のマカティ市などに滞在すると、「そんなに悪くないじゃないか」と

藤井副会長は「事件が多発するのは、マニラ市の歌舞伎町のような一部。近づくなければさほど問題はない」という。フィリピン国家経済開発庁のエマニユエル・エスゲラ次長は「グッドガバナンスをめざすアキノ大統領(コラソン氏の長男)の姿勢が海外でも評価されている。来年も5〜6%は成長するだろう。政権の終わる2016年には7〜8%に達する可能性もある」と楽観的だ。この国の最大のウリは、豊富で安価な労働力だ。最近はずっと少なく、賃金の上昇率も比較的安定している。英語が公用語で、経済のグローバル化にフィットしてきた。業務を外委託する B P O (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) が注目されている。代表格のコールセンターの売り上げで、フィリピンは一昨年インドを抜いて世界一となった。主に米国企業が24時間の顧客対応のためフィリピンに拠点を置き、英語が得意なフィリピン人を使うケースが多い。アジア各国で少子化が進むなか、フィリピンは例外だ。人口増加率は1・9%。3年後には1億人を突破する。女性

### 成長率7%の予想も

背景には、国民の8割が信奉するカトリック教会が避妊も堕胎も産児制限も認めないことや、大家族を尊び、子どもに優しい文化などがある。

英国金融大手HSBCは1月、フィリピンについて「今後40年間、平均7%成長し、50年のGDPは世界16位。東南アジアで



フィリピンは子どもが十人を超す家庭も少なくない。若者の教育費は公立校でも高くなる。公立校の教育設備が整っていない。フィリピンは子どもが十人を超す家庭も少なくない。若者の教育費は公立校でも高くなる。公立校の教育設備が整っていない。

予測を発表した。大胆な予想の根拠は、生産年齢人口が多い人口ボーナス期が今後30年は続き、50年の段階で高齢社会(65歳以上の人口が14%以上)に突入していないアジア唯一の国というところにあるようだ。とはいえ、このまま経済の上昇気流が続くのかどうか、半信半疑の向きは多い。稼いだ金が貯蓄やインフラ投資に回らず、道路、空港、港湾といった社会基盤は脆弱なまま。エネルギー資源に乏しく、電力供給が不安定で価格も日本並みに高い。ポピュリズムに流れがちな政治と、数百家族が国の富の8割を独占するともされる貧富の格差の大きさ……。そうした経済構造の根本は変わっていないからだ。ベンジャミン・デイオクノ・フィリピン大学教授(元予算管理相)は「大統領の支持率が高い今は改革への好機。しかし前大統領の汚職追及にばかり力を入れ、時間を無駄にしている。インフラ整備、人材育成、外資規制緩和など課題は目白押しだが、ペソ高もあり、このままでは失速しかねない」と警告する。

朝日新聞記者 柴田直治(写真も)